

市政を問う

一般質問

〔今定例会では、16人の議員が一般質問を行いました〕

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①大岸 真弓	1、災害に強いまちづくりを 2、住宅リフォーム助成制度 3、新庁舎完成に際して 4、鳥獣被害対策について 5、児童クラブの運営に関して 6、保育所の運営体制について・・・処遇の改善を 7、国保に関して	⑧島岡 信彦	1、防災関係
②山崎龍太郎	1、市長選、市議会議員選挙における公費負担について 2、高齢者実態調査について 3、納税猶予の積極活用について	⑨小松 紀夫	1、都市計画と定住人口の増加策について 2、合併特例債による事業展開について
③山崎 晃子	1、「あったかふれあいセンター事業」に関して 2、「介護保険」に関して 3、「災害時の避難対策」に関して 4、国保に関して	⑩石川 彰宏	1、日ノ御子川周辺山林への不法投棄について 2、一次産業の活性化について 3、地デジ対策について
④比与森光俊	1、防災（南海地震）対策について 2、不審者対策 3、武道教育の必須化	⑪爲近 初男	1、南海地震津波対策について 2、本市の人口増対策について 3、通学支援について
⑤矢野 公昭	1、ALTについて 2、小・中学校での英語活動と英語学習について 3、日本人の英会話能力育成について	⑫織田 秀幸	1、防災対策について 2、特養の増床について 3、ブロードバンドの普及について
⑥依光美代子	1、地震対策について 2、特定外来生物について 3、中学校の昼休みに午睡を	⑬千頭 洋一	1、防災対策について 2、電力不足の対応は 3、過疎地有償運送の導入は
⑦有元 和哉	1、市長の政治姿勢について 2、新庁舎の魅力と今後について 3、教育における体系的な捉え方と今後について	⑭片岡 守春	1、原発事故を踏まえて 2、本市での津波への備え 3、住宅用火災警報器の設置状況
		⑮濱田百合子	1、地域の再生可能エネルギーの活用について 2、「保健福祉センター香北」の管理、運営と役割について
		⑯山崎 真幹	1、観光行政について 2、香美市をアンパンマンの聖地に（アンパンマンのまちづくり） 3、別府森林総合施設を森の駅に

※おことわり：3月定例会（議会だより21号）の中で、山崎晃子議員の質問事項が1点記載もれとなっていましたので、ご報告致します。【質問事項】地域担当職員制度と地域支援員について

住宅リフォーム 助成制度を



大岸眞弓議員

「住宅リフォーム助成制度」は、形の違いはあるが地域経済の振興策として全国に広がりを見せている。独自に視察した徳島県の石井町では、町内の業者に注文することを条件として事業化したところ、約八倍以上の経済効果で地域が活気づいたとのことであった。本市でも住宅のリフォームを考えているが、工事費を心配してためらっている方は多く、また一方で中小建築業

者の方々は、仕事がなく困っている。こうした補助制度があれば、地域経済対策として有効であると思うが事業導入の意思を問う。

濱田三政策企画財政課長

地域産材や市内業者の活用は地域経済対策の観点からも優れた効果が期待されることから、全国的に広がりつつある制度と認識して



たけのこ児童クラブ

いる。
定住対策の全体構想を描く中で検討したい。

児童クラブの 改善が必要です

大岸眞弓議員

市内の児童クラブの運営条件がまちまちで切実な要望はあるものの改善が進まない。以下の点を問う。

- ① 運営協議会に参加された教育長の率直な感想は。
- ② 外に遊び場のない

児童クラブの改善や、

児童数の減少で運営が困難な児童クラブへの

支援は喫緊の課題では。

③ 児童の家庭環境等について保育園や学校、児童クラブとの間で情報の交換が密に行われているか。

④ グレーゾーンの子どもへの対応に指導員が苦慮している。支援策は検討しているか。

時久恵子教育長

- ① 協議会では、各児童クラブの工夫された取り組みに感心した。施設環境、運営上の課題については、今後、意見を聞き、考えていく。

後藤博明教育次長兼教育振興課長

- ② 遊び場のない児童クラブについては設置場所から検討しなければならぬ。児童数減少の児童クラブについては運営委員会と連携

し、児童数確保や運営方法を協議し、支援方法を検討していく。

③ 保育園、小学校、児童クラブ間の連携は必要である。情報の共有は就学前については課題がある。

④ 本年度は障害児受

入推進事業を六児童クラブが活用している。同事業は「専門的な知識等を有する指導員を

設置するための経費」が対象だ。この事業を利用して専門の知識を身につけてもらいたい。

選挙における 公費負担は



山崎能太郎議員

立候補する人の負担を減らし、資産の多少にかかわらず選挙運動の機会を持てるようにする等の目的にて公費負担を行っている例を聞く。以下を問う。

- ① 議会制民主主義を守り発展させていく上でのコストとして最小限の公費負担について、現時点における検討状況は。
- ② ポスター掲示場も減少し市民は顔も政策も見えづらくなっている。状況打開には選挙公報の発行が最適である。見解を。
- ③ 候補者の個性や工夫を凝らした主張や選挙運動等、使途の項目を増やし総枠上限を定める方式が望ましいと

考える。見解は。

松尾禎之選挙管理委員長

- ① 現在、投票記載台への氏名掲示・通常ハガキの交付・ポスター掲示場の設置を行って、ポスターの作成、選挙遊説カーの使用を条例で公費負担に出来たが、財政上の理由などから見送った。
- ② 立候補の締め切りから投票日までの期間

が七日間と短いため、現実的に期間内作成、発送が可能か、公平で意義のある公報作成を如何に行うかなどにつき検討を始めている。

- ③ ポスター作成などの公費負担制度の導入については、負担費用の上限枠などの検討を含め議論する必要がある。一方で費用の不正請求などにより、公営条例の廃止をする議会も出てきており議員各



位の意見も聞きながら選挙管理委員会でも議論していく。

高齢者実態調査について

山崎龍太郎議員

十六ページに及ぶ本調査は高齢者にとって大変な作業となっている。以下を問う。

- ① 回収率及び回収目標の設定は。
- ② 市民からの問い合わせ内容について、また記入支援体制は。
- ③ 調査票は、要援護者台帳整備にも活用予定である。未回答者ほど要援護者である可能性が高いが、その方々への対応は。
- ④ 回答をいただいた個人ごとに日常生活のアドバイス表を作成しお返しすることによって介護予防への普及啓発が図られるが、行政

支援の具体的手立ては。

九内一秀健康介護支援課長

- ① 六月二十一日時点の回収率は、約七二％である。回収目標は、七五％程度に設定している。

- ② 問い合わせの電話や来所する方が多数あっている。来所の場合は、職員が設問を読み上げながら一緒に記入している。

- ③ 未回収者については、提出をお願いするハガキを送る予定にしている。最終的な未回収者については、毎年行っている日常生活アンケートなどの既存資料をもとに、確認をする予定にしている。
- ④ 調査数が多いため、それぞれに支援策を返していくことは事務的に困難が伴うので、台帳整備の中で徐々に対応していきたい。

支え合いの仕組みづくりを



門脇横夫市長

- ③ 地域福祉の推進を図るため「地域福祉計画及び活動計画」の策定を。

山崎晃子議員

県は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要な福祉サービスを提供できる拠点として「あつたかふれあいセンター事業」の整備を進めてきた。以下問う。

- ① この制度は、山間地域を抱える本市にとって重要な取組みであると考えているが、市長の見解は。

- ② 県は来年度以降も継続する方針を示している。本市として、この事業の継続を考えているか。

- ① 事業導入の際に、すき間を埋めながら地域生活を支援していくという事業目的に沿った内容でモデル事業を組み立て活動を進めてきた。県下でも例のないような本市独自の特色ある取り組みも行われており、この事業により目の届かなかったところにも支援ができたケースもある。

意義のある事業であったと認識している。

九内一秀健康介護支援課長

- ② 中間報告の事例検討にあったように、一



だれでも利用できる物部町の「ひとやすみサロン」

充分な「備え」を...

山崎晃子議員

定の成果が示され、制度の隙間をつなぐ事業ともなっている。今後とも継続していく必要はあると思ってい

小松美公福祉事務所長

③ 平成二十四・二十五年度の二年間での策定を考えている。

災害等の被害を少なくするためには、日頃から可能な限りの「備え」をしておくことが大切である。以下問う。

① 現在の市指定の避難所

避難所の構造や場所等は適当か。調査等は実施しているか。

② 避難場所を知らない方が意外に多い。周知徹底が必要では。

また、避難場所及び避難ルートの明示・連絡体制の確立・避難ルートへの街路灯設置など、細部まで踏み込んだ検討が必要では。

③ 要援護者（災害弱者）の事前把握と個別避難支援計画は。

④ 要援護者が安心して避難生活を送ることができるよう「福祉避難所」を整備しておくべきでは。

今田博明まちづくり推進課長

① 現在の避難所は、合併前に旧町村で指定していた避難所を引き継いでおり調査は実施していない。本年度実施する地域防災計画見直し作業の中で調査を行って行く。

② 避難所の周知や避難ルートの確認については、自主防災組織の防災マップ作成時や訓練など活動の中で確認することが重要である。自主防災組織の組織強化に努めていきたい。

小松美公福祉事務所長

③ 二十三年度に広報等を利用して、手上げ方式で災害時の避難支援を希望する方の個別支援計画を策定していく。

被災者支援システムについて

について



比与森光俊議員

東日本大震災から三カ月が経過した。多くの自治体では、大震災

援を希望する方の個別支援計画を策定していく。また、二十二年

に作成した要援護者台帳の中で、支援すべき要援護者の優先度の高い方から可能な範囲で個別支援計画を策定していく。

④ 「香美市地域防災計画」の見直し後に、福祉避難所の指定等も協議をしていきたい。

「被災者支援システム」については、市民の安否や避難先、家屋被害といった個人データを初め、全国から集まる救援物資や義援金などの情報を一元的に管理することができ

を教訓に、これまでの対策が見直されている。本市にあっても、南海地震対策の見直しは急務である。

災害時の危機管理に役立つ「被災者支援システム」は、地震や台風などの災害発生時、被災者に対する被災者証明や家屋罹災証明の発行から義援金の交付などを、一元的に管理

できるシステムである。東日本大震災後は、システム導入の申請自治

体が、増加している。申請が急務と思われる「被災者支援システム」は、平常時に構築することが重要である。システムに対する見解と、今後の対応を問う。

今田博明まちづくり推進課長

「被災者支援システム」については、市民の安否や避難先、家屋被害といった個人データを初め、全国から集まる救援物資や義援金などの情報を一元的に管理することができ

システムである。システムは無償で提供されており、導入すれば罹災証明書の発行や義援金の給付管理等の事務を迅速に処理することが可能となる。

システムの構築には、住民基本台帳のデータがベースとなるため、関係各課とも協議し、

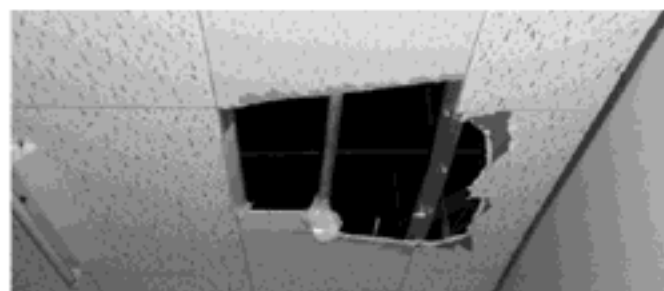
導入に向けシステムの全体について研究していきたい。

武道教育の 必須化について

比与森光俊議員

① 中学校学習指導要領により二十四年度から武道教育が、必須化となる。本市では、剣道を取り入れられると思うが、市内四校の中学校では、防具の整備などに大きなバラツキがあり、対応が急務である。今後の対策を問う。

② 鏡野中が利用する土佐山田武道館は、築三十年が経過し老朽化も進んでいる。穴が空き破損した天井、テープを貼り応急処置された床や壁。特に床の老朽化は、裸足で競技する剣道にあつて危険で、好ましい状態ではない。現状に対する見解と今後の対策を問う。



土佐山田武道館 ④破損した天井 ⑤老朽化の激しい床板

時久恵子教育長

① 本市では、新学習指導要領への移行措置として、既に武道を取り入れた授業を行っている。現在は、四中学校とも剣道を選択している。

防具や竹刀については、整備できている学校が1校、本年度購入予定の学校が1校、他の2校は古い防具を使ったり、他校から借り

たりして授業を行っている。

剣道、柔道、相撲の内、どの武道を履習させるかは、指導する教員の専門性等も考慮して各学校で決定することとなるため、学習の充実、安全面を考え、各学校での体制整備を行っていく。

田島基宏生涯学習振興課長

② 土佐山田武道館に

については、本年度、耐震診断と耐震工事設計を委託する計画も見も参考としたい。

日本人の英語能力



矢野公昭議員

「英語が使える日本人」という事が言われている。物流が全て国際化された今、世界共通語とされている英語能力が日本人に求められている。だが今の教育課程では「英語が使える日本人育成」にはほど遠いのは明らかだ。

英語学習は読み・書き・文法が主体だが、

と・話すこと・読むこと・書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」となっている。小学校の外国語活動で、外国語の音声や基本的な表現を学んだ子どもたちが、中学校で「聞く・話す・読む・書く」の四技能を、その基礎となる文法とともに一体的に学び、コミュニケーション能力の基礎を養うように組み立てられている。

これは英語嫌いの生徒増の一因と想っている。実社会では、聞く・話す等・会話が出来る事が強く求められてくる。社会においてまず役に立っていない英語教育を実社会が求める「英語が使える日本人育成」のための会話中心の教育に見直すべきだ。見解を問う。

時久恵子教育長

新学習指導要領において、中学校外国語科の目標は「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこ

「英語が使える日本人」の育成は重要である。本市においては、「外国語活動連携協議会」で、小・中連携の有り方も含めて検討しながら外国語教育の充実を目指していく。



外国語活動と ALTについて

矢野公昭議員

英語が使える事の第一歩は低年齢からの教育が有効だが、本年度より小学五年・六年で年間三十五時間が外国語活動としてALTと



授業風景

のTTにより実施されている。以下問う。

本市ではALTは三名だが一名は鏡野中専属だ。実際は二名で小中十二校を回っている。

ALTは増員すべきが現場全体の声でもある。見解を問う。

ALTと学級担任との事前打ち合わせは大事で活動内容に大きく

関係する。意思疎通の現状を問う。

外国語活動は小学一年から取り組むべきである。見解を問う。

時久恵子教育長

小学校の外国語活動は担任が、中学校の外国語科は教科担任が主たる指導を行うが、ALTを活用することでより効果的な指導ができるため、ALTの存在は貴重である。現在、外国語の授業が必須となっている小学校五年生以上の学年を中心に、計画的に派遣している。増員すれば授業はさらに充実すると思う。

三名のALTは日本語での意思疎通が可能である。三名の内、二名はALTの派遣を専門に行う「株式会社インタラクティブ」からの派遣を活用している。細部での意思疎通の必要性が生じた時には、インタラクティブを通じて

ALTとの意思疎通ができるようになっていく。興味・関心を高め

るためには、低学年から外国語に触れる活動ができればなお良い。

本市の震災対策は 大丈夫か



依光美代子議員

東日本大震災後、防災対策について見直しをしていると聞く。特に地震対策は早急な取り組みが必要である。以下問う。

- ① どのような見直しをしているのか。
- ② 物部川を遡上する津波に対する堤防の強度と、どこまで遡上すると想定するか。
- ③ ダムの崩壊や経年



山田2号橋（楠目小の南）

劣化などの心配はないか。万が一危険が予想される時、周辺住民にどのように周知するか。また安全であれば早く住民に周知すべきではないか。

- ④ 小田島・上小島・下村地域から避難場所の楠目小学校への避難経路となる橋の耐震強度は大丈夫か。
- ⑤ 本市の夜間、停電時の避難場所への誘導灯の設置状況は。

今田博明まちづくり推進課長

- ① 新たな被害想定が示されれば計画に活かしていきたい。
- ② 現在の想定では、物部川は河口から約二

・五ヶ所の遡上となっている。堤防については、国と県が、物部川河川整備計画を策定し対策を進めている。

③ 施設管理者から安全であるとの報告を受けた。広報については施設管理者と協議する。周知方法は、現在は広報車やサイレンの吹鳴しかないが防災行政無線の整備により飛躍的な改善が期待される。

⑤ 避難誘導灯は、本市では設置していない今後の課題であると考えている。

宮地和彦建設課長

④ 橋梁の長寿命化の診断調査の結果、三橋のうち一橋に修繕箇所が出ている。必要とする補修は緊急性を考慮し提案したい。



中学校の昼休みに午睡を

依光美代子議員

福岡県立明善高等学校では、生徒の慢性的な睡眠不足を補うため昼休みに十五分間の「午睡タイム」を取り入れている。それにより午後の授業への集中力がアップし、成績が上昇している。生徒のイライラ感も少なくなり保健室の利用や部活動中のケガも減少する効果が出ている。本市でも取り入れてはどうか

時久恵子教育長

興味を引かれる取り組みである。明善高等学校の実践を読み、成果を確認した。

・学力向上対策や健康・安全教育の充実は、本市においても大きな課題であり、各小・中

教育向上の研究を



学校が創意工夫して取り組んでいる。授業、放課後学習、家庭学習の工夫、授業へのボランティアやサポーターの導入、基本的生活習慣の徹底など様々な取り組みを行っているが

思い切った発想の転換も大事だと思う。

「昼休みの午睡タイム」の実践は校長会等で紹介し、各校での取り組みの参考にしていく。

有元和哉議員

教育現場において
コミュニケーション能
力の向上が必要とされ
ている。先日、大橋中
学校で行われた玉川大
学の難波先生の講義に
参加した。その内容は
様々なゲームを通して中

で、気付きや思いやり、他人とのかかわりの中からひらめく方法などを学ぶことができるものであった。これらの様々な手法は、人間関係の円滑な構築だけでなく、フロンティア精神を向上させる、実に有意義な手法と言える。

コミユニケーション

教育の充実を図るため現在、本市が独自に行っている取り組みについて問うとともに、様々な手法を応用しながら、本市独自の地域性を活かし、地域とかが

わりを深め、全体的に教育をとらえた、新しい本市の教育の研究及び実践について所見を問う。

時久恵子教育長

能力の育成、温かい人間関係づくりを目指した本年度の取り組みは各中学校での「中一ガイダンス（仲間づくり合宿）」、鏡野中学校区での「不登校・いじめ対策小中連携事業」、高知県心の教育センター主催の「学級づくりリーダー研修」への派遣と伝達講習、本年七月三十・三十一日に行う「思春期におけるライフスキルプログラム」の研修が主なものである。

将来、本市を担う子どもたちが、地域の仲間とともに創意工夫していく喜びを感じ、未来を切り開いていくこ

新庁舎での市長の意気込み

域や関係機関とも連携しながら、本市の特性を活かした特色ある教育を進めたい。そのために、「香美市教育振興基本計画」の策定を計画している。

有元和哉議員

新庁舎が完成し、組織再編が行われ、本市行政組織として大きく生まれ変わりを果たした。ワンストップサービス、防災機能等も向上し、香美市政としてさらなる飛躍が期待される。

そこで、今後の市長の政治姿勢について、新庁舎に移り、新たな政策実行の可能性を感じたこと（新庁舎に移ったの意気込み）を問う。

門脇横夫市長

「新しい皮袋には新しい酒を」の諺があるように、新庁舎移転は一つの転機だと思うが、こと改まって新政策を打ち出すことは考えていない。

しかし、職員全体のモチベーションは高まったと感じている。市民との関係や仕事に対する向き合い方など、これから職員との意識向上に向けて取り組んでいく。

特に防災対策などにはスピード感を持って対処できるよう万全を期す体制で臨む。



大橋中学校森林環境教育・授業風景

大規模災害時の機動力



島岡信彦議員

新潟県中越地震や阪神淡路大震災などで、道路を寸断されたり、交通渋滞によって、現地への到着が遅れ、初動体制の確立や、応急措置が執りにくかったという教訓をもとに、各地で赤バイ隊・防災バイクといった組織が設置されている。

二輪車特有の高い機動性を活かし、災害時の避難誘導や、災害状況等の情報収集など汎用性は高いと思われる。災害時における機動力

や本市の地理状況を考えた時、赤バイ隊・防災バイクの導入について問う。

竹村清消防長

赤バイ隊の活動は、災害時、車両の通行が困難となったとき、避難誘導や被災状況などの情報収集、また負傷者の応急手当などが考えられる。

消防機関は、あらゆる被災状況を想定し、迅速な対応をしなければならぬ。例えば、火災の発生も数件同時に発生、その上救助者も多数発生することが想定されている。火災の対応についても火災現場の状況により順位を付けて活動しなければならぬことも想定している。災害時の

情報収集は、非常に重要であることは認識しているが、被災直後の異常事態ではバイク隊での活動をするのとまはしないのではないかと

思っている。消防団員の有志、市内在住の方々に防災支援活動としてご協力いただくといい形で発足ができれば関係部署と協議する。



赤バイ

定住人口を増やす 施策を



小松紀夫議員

東日本大震災について繰り返し報道された家や車が流されていく映像は、極めて衝撃的であった。三・一一以降、家を建築する際の立地条件は、利便性より地震対策を重視する人が増えると思える。今こそ、地盤が強く、津波の影響がない本市に人を呼び込み、定住人口を増やす機会ではないか。

さらに、本年度中には、通称あけぼの街道が開通し、利便性にも

優れた町となる。ただし、土佐山田町には、都市計画が施行されており、自由に家を建てることのできない。次の点を問う。

① 前山地区のような低層戸建住宅の地区計画を実施し、定住人口の増加に繋げては。

② 地震に強い、また、交通アクセスに優れた本市をアピールし、定住人口増加策を検討しては。

門脇横夫市長

今回の震災を受け本市が地震に強い地質的評価を受けていること

を聞く。定住人口増加には社会的基盤が整いその町に住みたい、人生の終焉の地として住んでみたいの思いが募ってくるような、様



土佐山田町前山向陽台

々な整備が求められる。震災後の部分的評価だけでなく総合的な評価の中でこの町を選んでいただけるように努めなければならない。

宮地和彦建設課長

① 都市計画では市街化区域を指定し、社会生活基盤を進め、良好な環境整備を進めてい

る。地区計画が必ずしも人口増加に繋がるとは限らず、振興計画の実施効果が出るよう計画が合致すべきと考え

る。② 地勢有利や交通利便は定住人口増加の大きな要因である。生活環境の向上を図ることが定住へのアピールに繋がると考える。

合併特例債の 積極活用を

小松紀夫議員

合併特例債は、合併新市のまちづくりを支援する財政措置の一つである。次の点を問う。

① 旧町村の均衡ある発展のため、今後、合併特例債を充てる施設整備の事業予定は。

② 合併振興基金の取り崩しによる事業展開の予定は。

③ 合併効果を実感できるような事業展開が、市長の責務と考える。所見を問う。

門脇横夫市長

合併協議では、「特例債は有利な起債ではあるが一方借金でもあるので、使途については十分検討すべきである」など多くの議論があった。私自身地域説

明会において「合併しても特例債に依存してバラ色のイメージを描くのではなく身の丈に合ったまちづくりを進めていきたい」と発言してきた。合併特例債の活用については一定の方向性を持った使途に限定すべきものと考え

濱田賢二政策企画財政課長

② 消防庁舎建設・消防無線デジタル化・市道新町西町線開設・公共施設の耐震化等を予定している。

③ 現段階では特段の予定はしていないが、十一年目以降に地域振興事業等への積極的な活用が考えられる。



龍河洞 リューくん
香美市イメージキャラクター
©やなせたかし

山林への不法投棄



石川彰宏議員

ブ等によってくる。人が多く集まれば世の常でたくさんのゴミが出る。これらが不法投棄されないように巡回指導できないものか問う。

豊谷村香美北支所地域振興課長

日ノ御子川周辺山林には不法投棄が目立つ。特に林道美良布・河野線の沿線には、家庭用品から農薬用品に至るまでありとあらゆる物が散乱している。下流域には簡易水道の取水口・キャンプ場・遊泳場がある。川の増水により水辺近くにあるゴミが下流域に流れているがこれらを撤去できないか。また、これからのシーズン、新緑ウオーキングや夏場にかけて大勢の方がキャン



日ノ御子上流・不法投棄

不法投棄ゴミについては、廃棄物処理法で禁止されているにもかかわらず、指摘の箇所以外にも多数あり、従来から頭を悩ます行政

課題となっている。基本的には不法投棄の防止や、その撤去については「公共施設内であれば行政」が「個人の土地であれば個人」が、土地の管理者の責任において対処することが原則となっているが、さらなる防止に努め、撤去方法を検討していく。

キャンプ等、行楽客のゴミ対策としては、監視パトロールと併せ、日ノ御子河川公園キャンプ場管理者によるキャンプ場周辺の巡回指導や、キャンプ者を対象とした啓発看板の設置について、関係各課

と調整していく。

一次産業の活性化

石川彰宏議員

中山間地域の田畑は高齢者で守られているが、あと数年で耕作放棄地もたくさん出てくるのではないかと危惧している。高齢者でも取り組める永年作物の作付けや薬ワサビ薬草など地域にあった物が作れないか。

東日本大震災により木質バイオマスエネルギーが注目された。主に原料は針葉樹であるが、成長の早い広葉樹を植栽し製品化できないか、特に本市には林業関係機関や高知工科大など、ほかの市町村にないものがある。これらと連携して活性化につなげられないか問う。

中井潤産振興課長

以前、物部・香北では山間地域の有望品目として、薬草や薬ワサビも栽培されていたが、収益性・栽培技術や病気等の問題で定着せず、現在は栽培されていない。農業関係機関で構成する営農対策推進協議会等では、ユズの補完作物を研究している。切花のアジサイや露地ニラを試験栽培している。順調に生育している。今後、取組農家が

増えれば所得向上とともに、耕作放棄地対策にもなると考えている。木質ペレットは、森林整備の促進・地産地消型社会を実現する一石二鳥の手段として注目されているが、対重油・対他県産ペレットとの競合もあり、搬出コスト・乾燥熱源等の問題が残る。針葉樹であれ広葉樹であれ、搬出コストの低減などの課題解決と、森林整備の推進が重要と考えている。



物部森林ストックヤード

南海地震対策について



為近初男議員

政府は東日本大震災を受けて、南海地震の予想規模の大幅見直しの方向だが、その対策待ちでは早急な対応が

とれない。市民に強い印象が残る今、本市なりの対応策づくりが重要と思うが見解を問う。河川やため池の堤防決壊による洪水・がけくずれ・家屋倒壊等に一刻も早く対応し、被害を最小限にする事が重要である。消火訓練、人命救助・炊き出しの体験が必要であり、地域等での防災訓練の実施が必要と考える。見解を問う。



旧庁舎解体を利用して防災訓練

今田博明まちづくり推進課長

本市では、本年度防災計画の見直しを予定しており、防災会議委員の委嘱準備を進めている。被害想定等を含め計画の見直しについては、委員の意見を計画に十分反映させていく。また、計画の策定や見直しについては、県との協議が必要であることから、県の助言も頂きながら、作業を進めていきたいと考えている。

通学支援について

為近初男議員

物部方面よりバスで山田高校に通う生徒は、七時台のバスがなく七時前のバスを利用し、始業まで五十分もある状況だ。丁度の便があればバス通学をするの

今田博明まちづくり推進課長

JR四国バスの土佐山田駅到着時刻は、列車の発車時刻に連絡されており、バスの時刻変更を行う為には、列車の時刻変更も必要となる。

だが、この状況により保護者が送っている現状もあり、改善を求めているが対策を問う。また定期代の三万円は高額であり負担が重くなっている。支援策が必要と考えるが対応を問う。

後藤博明教育次長兼教育振興課長

現在、物部町から山田高校に通学する生徒に対する通学費補助制度はないが、「香美市高等学校等奨学金制度」があるので利用してほしい。



JRバス・大板駅

香美市議会の模様を

インターネットで録画配信!

まず、香北へ



織田秀幸議員

過疎地域では、都市部との情報インフラの



小規模特別養護老人ホーム建設予定地（物部町）

格差が問題となつてい
る。利用者が少なく収
益が上がらないために、
民間通信事業者がプロ
ードバンドサービス提
供できないからだ。

しかし、このような
悩みを持つ過疎地域に
も高速インターネット
が実現できる仕組みが
ある。民間通信事業者
と自治体が連携して取

り組む方式である。こ
の方式により県下でも
多くの自治体が地域の
情報格差解消に向けた
取り組みを実施してい
る。導入により、医療・福
祉への応用や行政連絡
等市民の利便性を図る
ことができる。まずは
香北町に導入すべきで
あるが見解を問う。

今由博明まちづくり推進課長

光ファイバー網によ
るブロードバンドの整
備については、以前か
ら本市全域への延伸を
事業者に陳情してきた
経緯がある。昨年の陳
情で、本市全域を一事
業者で整備することは
困難であるが、エリア
を絞ることににより、導
入が可能であるとの回
答を頂いた。本市にお
いては、全域での整備
が理想であると考え
が、少しでもエリアを
広げることが次のステ
ップに繋がるとの視点
から、まずは繁藤と美

良布まで延伸すべく、
具体的な資料の作成を
依頼している。今後は、
事業者からの提案を待
ち、具体的な検討を始
めたい。

織田秀幸議員

特養の増床について

用の拡大にもつながる。
今後の増床への見解を
問う。

凡内一秀健康介護支援課長

施設整備については、
介護保険事業計画を策
定する際における、各
種サービス見込み量を
定めるにあたっての参
照標準があり、在宅サ
ービスと施設サービス
とのバランスの取れた
整備を進めるという方
針のもと、整備がされ
てきている。

平成十二年度から導
入された介護保険制度
来年度から、第五期の
介護保険事業計画期間
となる。現状は物部町
の小規模特養二十九床
を計画・香北町の白寿
荘の五十床・十佐山田
町のやまだ荘五十床で
ある。特養は主に社会
福祉法人や地方自治体
が開設しているため、
比較的低料金で希望者
が多いのが実態である。
地域の実情に合った施
設整備が必要である。
やまだ荘の増床は入所
希望者の不安軽減や雇

香美市議会開催中は

インターネットで生中継！

防災対策について



千頭洋一議員

三月十一日、東北地方沿岸部を中心に発生し、未曾有の被害をもたらした東日本震災から三カ月以上が経過した。国民が改めて震災の恐ろしさを痛感した。今世紀の前半に東海・東南海・南海地震の発生確率が六〇%、震度六強といわれている。本市の安全・安心のまちづくり防災対策について問う。

- ① 市内には六つのダムと幾つかのかんがい用ため池があるが、地震に対する安全性等市民に対する周知は。
- ② 山間地域には救急・災害時等の緊急用ヘリポートの設置が以前から強く望まれているが、その見直しは。
- ① ダムの安全性の周知については、管理者が行うべきと考えている。周知の方法について施設管理者と協議していきたい。
- ② ヘリポートについては、これまで整備地の選定を行ってきたが、気流や進入路の関係で、整備が進んでいない。中山間地域の住民の不安解消を図るため、設置場所の選定を急ぎたいと思っている。適地があれば情報提供をお願いしたい。

中井潤産業振興課長

- ① 市内のため池は、毎年出水期前に防災点検を行い、池の状態や危険度を調査している。この、定期的なパトロールを継続しながら啓発活動を行うことにより、ため池管理者を始め、地域住民の意識の向上を図っている。

過疎地有償

運送導入を

千頭洋一議員

中山間地域に暮らす住民が支え合い、移動の手段の確保として「過疎地有償運送」制度がある。

国の許可を受けた一般住民等が、白ナンバーのまま、高齢者を有料で送迎するものである。

人家が点在する過疎地では、バス路線があ



永瀬ダム

今田博明まちづくり推進課長

とても最寄りのバス停まで遠いケースもあり、自宅から病院など目的地までドアツードアで運送する。過疎地の交通の不便を解消する一助になると期待されているが、この制度の考えについて所見を問う。

過疎地有償運送については、事業のとりまとめをする団体や運

をするボランティアの確保、車輛の提供などの調整が必要となる。また、この制度はタクシー事業者を圧迫するとも言われており、事業者との合意形成も課題である。

本年度、本市の地域交通について見直しを行う予定であるが、本制度については、その中でも調査・研究していきたい。

議 会 を 傍 聴 し て み ま せ ん か

議会では1人でも多くの皆さんが傍聴され、議会活動に対する理解を深め、市政に参加されることを望んでいます。

次期定例会は、9月の予定です。

伊方原発は大丈夫か



片岡守春議員

が進んでいる伊方原発の安全性が不安視されている。危険な原発は廃炉にして自然エネルギーに順次切り替えていくべきでは。見解を。

門脇槇夫市長

① 原発についてはその建設推進過程の中で危険性について慎重な議論がなされ、安全性

が担保されて建設されてきたと認識している。今回の事故でその安全性は根本から履がえされ、被災地はもとより、全世界で原発への不安は高まっている。我が国の電力需要に対して現時点では原発に頼らざるを得ないこともある。現在点検停止中の原発再稼働については、安全対策には十分な上にも十分な対策を講じた対応が求められる。

② 老朽化した原発の廃炉化については今後の国のエネルギー政策

① 被爆を経験した国民として原発からの放射能汚染は許されない。福島の実態を直視し、原発への認識を。
② 運転開始から三十四年が経過し、老朽化



伊方原発

とも大きく関連すると思われる。今回の事故を受け脱原発の流れは加速しており、運転稼働を続けるならば安全性について国はその根拠を示し、説明責任を果たさなければならぬと考える。

火災報知器 設置の現状は

片岡守春議員

住宅用火災警報器の設置は、「大切な家族を守る、自分自身の命を守る、地域の安全安心を守る」ため、全ての住宅に設置する事が六月一日より義務付けられた。住宅火災による死亡者の多くが逃げ遅れと就寝時間帯に多く発生する事と併せて、高齢化の進展により死亡者が増加する恐れがあるためである。十八年度の統計では、住宅

火災百件につき、警報器が設置されていない場合の死亡者は七・七人、設置されていた場合は二・四人と三分の一に減少しており、設置の効果はある。

また、今後の対応については、平成十八年に条例化し、新築住宅については同年六月から義務化されたが、既存の住宅については、設置に伴う時間的また経済的猶予を五年間設けてきた。この間、市民の皆様には広報等により設置を推進する啓発活動を行ってきた。今後も機会を見て広報等により、設置を推進する活動を行っていききたいと考えている。

六月一日時点での設置率は把握していないが、昨年十二月に自治会長のご協力をいただき市内の十自治会・一〇五五世帯を対象にアンケート調査を実施した結果、七〇・二%の世帯が設置済みであった。

竹村清消防長



火災報知器

再生可能エネルギーの活用は



濱田百合子議員

① 福島原発の事故を受け、今後徐々に再生可能エネルギーに転換していくことが国会でも議論されている。

市長の見解と、本市における自然エネルギーについての見解を。

② 太陽光・太陽熱発電のエネルギー活用について、取組み状況と課題を。

③ 物部川流域の河川の落差や農業用水の活用により、小水力発電が可能になれば、災害時に電力供給が閉ざさ

れても、避難所の電気や防犯灯・街路灯への供給ができるのではないかと。今後、調査・研究の上、前向きな検討に入る意向はあるか。

門脇慎夫市長

① 再生可能エネルギーが注目されているが電力需要に応えられる目処がつくならば転換に向けて異論はない。本市では多くの水力発電所が稼働している、いわば自然エネルギー



風力発電（南喜ヶ峰）

② 本市公共施設への太陽光発電施設の設置は、小中学校と新庁舎の併せて八カ所である。一般家庭等への助成制度創設が今後の検討課題である。

③ 現行では、電力会社の送電線の活用しか方法が無い。避難所等に限定した送電は不可能である。再生エネルギーの活用については、近隣市と地球温暖化を受け新エネルギー活用についての研究も進めている。今後国のエネルギー政策の方向性が具体的に示されれば更に検討していく。

今田博明まちづくり推進課長

能である。再生エネルギーの活用については、今後、調査・研究等の場があれば積極的に参加したい。

保健福祉センター 香北の今後

濱田百合子議員

「保健福祉センター香北」が指定管理者制度に移行されるのではないかと不安の声が住民から上がっている。このことに関し、次の点を問う。

① 市民の健康増進と福祉の向上を図るため、保健・福祉を統合するセンターとしての役割は大きいと思う。今後どのような機関と協議していく考えか。

② 地域の各団体・組織をネットワークで結び、生活困窮者・要支援世帯を地域でサポートする体制が必要だ。



保健福祉センター香北

保健福祉センター香北が「地域福祉ネットワーク（仮称）」の拠点となる必要があるのではないかと。意向は。

九内一秀健康介護支援課長

① 施設の利用については、特定健診を初め、がん検診や予防接種などの保健事業、デイサービスや各種団体の会合やサークル活動に利用されている。

これまで通り、保健・福祉活動の拠点施設と

して変わりはなく、指定管理者制度への移行の協議先も未定である。

② 保健福祉センター香北では、既に社会福祉協議会が常駐し、デイサービスを行っており、また香北町ボランティア協議会も社会福祉協議会と連携をとりながら活動している。

要支援者等を地域でサポートしていく体制づくりについては、これからの課題だと思っている。

観光行政について



山崎眞幹議員

交流人口の拡大によって賑わいが生まれ、雇用も含めた様々な効果が見込める「観光」については、バージョン3となった「産業振興計画」でも新たな支援策が盛り込まれた。他にない観光資源を持つ本市が、それらに磨きをかけることが出来るこれ以上ない程の風が県から吹いている。

それらをしっかりと受け止めるにはそれなりの想いと、仕組みが必要だと考える。そこで、以下につき問う。

① 本市の「観光」に対する期待度を問う。

② 観光協会に期待する役割を問う。

③ 香美市地域雇用創造協議会の今後に期待すること問う。

門脇慎夫市長

① 昨年は「龍馬伝」で本県に観光ブームが起き多くの観光客が来県した。本市にも魅力ある観光資源は多くあるが活かし切れていないと感じられる。近年の観光に対するニーズの変化の中でいかに本市の観光をプロデュースしていくかが大切である。

既設の観光地だけでなく新しい交流施設（ほっと平山・ほたる公園）など、地域の特徴

ある観光地の発掘も大切にしていきたいと考えている。

中井潤産業振興課長

② 観光協会の会員は多くの職種に亘っており、それぞれの発想やアイデアを持っている。その会員の人脈や連携を生かした本市観光へのまちづくりを期待している。

③ 二年間の事務執行によって生まれた取組み実績は、今後の産業の架け橋になれる要素を含んでいると期待している。

別府森林総合施設を森の駅に

山崎眞幹議員

別府森林総合施設は「産業振興計画」に沿った施策を推進するの

財団法人として運営出来るうちにそれなりの準備を行うべきだと考え、以下につき問う。

中井潤産業振興課長

① 周辺の自然環境を活かした季節毎の取り組みや、体験ツアー等の受け入れを視野に入れた、中長期の滞在に向けた、コテージやクラフトパークを整備すればと考えるがどうか。

② 軌道に乗り始めたシカ肉プロジェクトをブラッシュアップするとともに、屋外にも鹿肉料理が食べられる場所を整備すれば良いのではと考えるがどうか。

中井潤産業振興課長

① 今、施設の経営改善に取り組んでいる。ソフト面での改善を行っているので、ハード整備は考えていない。

コテージは体験実習館奥の行者谷に何棟か有り、利用できる。また、クラフトパークはバーベキューハウスが

使えるのではないかと。足りないければ、野外トイレ奥の公園が使えるのかと考えている。

② シカ肉料理は、高知市では「ひろめ市場」の中で提供している店があると聞いている。シカドックは先の「土佐の食1グランプリ」



「土佐の食1グランプリ」第1位・シカドック

で優勝し、好評を博した。何処に出しても負けない美味しさなので広げられればと思っている。

休日だけでも、テントなどを利用し屋外で食べる方法もあると考えている。